

私が考える

農業

宮沢賢治の「農」への思い

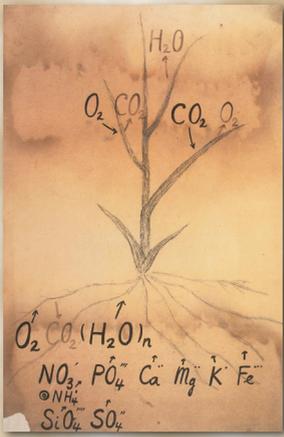


おれたちはみな農民である。ずいぶん忙がしく仕事もつらいもつと明るく生き生きと生活をする道を見付けたい。われらの古い師父たちの中にはさういふ人も応々あった。近代科学の実証と求道者たちの実験とわれらの直観の一致に於て論じたい。世界がゼンたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない。

——『農民芸術概論綱要』序論から抜粋

新しい時代のダーウキンよ
更に東洋風静観のキャレンヂャーに載って
銀河系空間の外にも至って
更にも透明に深く正し、地史と増訂された生物学をわれらに示せ
衝動のようにさへ行なわれる
すべての農業労働を
冷たく透明な解析によって
その藍色の影をいっしょに
舞踏の範囲に高めよ

——『稗貫農学校 現花巻農業高校 退職にあたっての「生徒諸君に寄せる」から抜粋



宮沢賢治直筆の教材絵図
(資料提供：宮沢賢治記念館)

資料提供：林風舎

農業が注目されていると言われて久しい。だが、議論される割に状況はさほど変わっていないのではないか。そんな時は原点に帰ってみたい。宮沢賢治もその一人であるはずだ。現代日本で農業の最前線に携わる8人からも「私が考える農業」について伺った。

編集長・森 撰

農業技師として地元で実績

詩人・童話作家として知られる宮沢賢治（1896—1933）。「彼は当時においても、いや現代においても最先端を行く農業技師であり、地質学者です」。

『農業技師「宮沢賢治」』など賢治について6冊の著作がある藤根研一さん（元岩手県立農業大学校助教）がこう切り出したのには驚かされた。

賢治が教鞭をとった稗貫農学校は花巻農学校、花巻農業高校と名を変え、現在に至る。取材はその農業高校の校長室で2時間以上にわたった。

賢治は1915年、盛岡高等農林学校（現岩手大学農学部）に首席で入学、関豊太郎教授の指導の下で地質調査研究をする。得業（卒業）論文は『腐植質中ノ無機成分ノ植物ニ対スル価値』だった。

稗貫農学校で4年間あまり教えた後の1926年、「羅須地人協会」を設立し、地域の農業指導にあたった。そこで手書きの教材絵図を50枚ほど作ったのが現存しており、その1枚1枚が今でも立派に通用する内容だ。

『「宮沢賢治 科学の世界」教材絵図の研究』（筑摩書房）にその絵図が残されているが、栄養分や水分が土壌や作物を巡る循環図（左上図参照）、日本の土壌は、欧米と比べてリン、カリ、石灰分の含有率が少なく、決して肥沃とはいえないという比較図など、確かに見事な出来栄だ。

童話で地球温暖化を予測も

では、農業技師としての賢治の神髄は何か。「まず、今という気象と大地ということを学問的に知っていたことです。はつきり言うなら、気象も大地も知らないでは、良い農業などは絶対にできません」（藤根さん）。

その意味で、賢治の作品で農業や自然との関わりが最もよく浮き彫りになっている作品が『グスコープドリの伝記』（1932）だろう。

——そして早くもその夏、ブドリは大きな手柄をたてました。それは去年と同じころ、またオリザに病気ができかけたのを、ブドリが木の灰と食塩（しお）を使って食いとめたのでした。（注：オリザorizaとはラテン語で稲）

——それから四年の間に、クーボー大

博士の計画どおり、潮汐(ちようせき)発電所は、イーハトーヴの海岸に沿って、二百も配置されました。

「ある晩ブドリは、クーボー大博士のうちをたずねました。」

「先生、気層のなかに炭酸ガスがふえて来れば暖かくなるのですか。」

「それはなるだろう。地球ができてからいままでの気温は、たいてい空気中の炭酸ガスの量でまわっていたと言われているくらいだからね。」

一つ目の引用では石灰による植物の蘇生の効用を、二つ目では自然エネルギーによる発電を示唆した。三つ目の引用は、炭酸ガスによる地球温暖化を70年以上も前に認識していたことを示す、驚くべき記述だ。

賢治が勧めた「大地のミルク」

羅須地人協会をつくり、農業技師として働き始めた賢治は、周辺の農家に対して、それぞれの畑の土壌に応じた肥料を設計した。特に重きを置いたのは、前述の『グスコープドリの伝記』にもあるように、石灰(炭酸カルシウム)の効用だ。

『宮澤賢治科学の世界』によると、日本の土壌平均要素のうち、CaO(生石灰)の濃度は0.6%と、英国の3.8%、フランスの4.1%、米国の1.3%より遥かに低い。フランスのぶどうの風味が高いのも、石灰分によるところが大きいという。

賢治の研究を長くしてきた藤根さんは、石灰を「大地のミルク、母乳」と形容し、「人間にとっても植物にとっても、一番大切なのはカルシウム(石灰)。カルシウムのない土壌では、どんな有機栽培をやっても仕方がない」と話す。

冷害や凶作に悩まされた賢治のころの時代と比べて、農業技術は飛躍的に向上し、生産額は拡大し、少くとも飢える人はいなくなった。だが、賢治が日本農業の現状をその目で見たら何を思うだろうか。

賢治は、農業は、時代の趨勢とかかわりなく、尊いものなのだと説いた。『農民芸術概論』の背景には「農民は芸術家なのだ」「農業は総合科学である」「君たちはどんな職業の人間よりも素晴らしい」との思いがあった。

だが、農業も、漁業や畜産業にしても、最終の選択権は消費者にある。消費者が第一次産業のあり方を決めてきたし、これからもそうだ。日本の消費者は、賢治が願ってきたような農業の発展を支えられてきただろうか。

答えは「ノー」である。現代日本では、農産物の安全にまつわる情報が氾濫する一方で、正しい知識が今ひとつ消費者に伝わっていないのではないか。

賢治が勧める石灰についても、消費者の間では、今でさえ「石灰は化学肥料ではないか」「あの白い粉はちよつと害があるような」などという誤解がまだまだ解けないという。日本の消費者は食の安全性について関心が高いという通説があるが、現実にはほど遠い。偽装や法令違反、食中毒が起きた時に大騒ぎするだけだ。



宮沢賢治が住み、「羅須地人協会」を置いた家(現在は岩手県花巻市の花巻農業高校内に移築)と、藤根研一さん

消費者が支えてこそその農業

事実、日本の農産物全体に占めるオーガニック(有機農産物)の割合は、0.16%(2005年、IFOAM調べ)。スイスの10.9%や、イタリアの8.4%に遠く及ばないだけでなく、

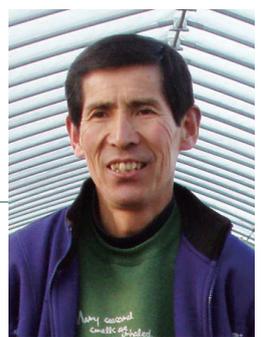
米国(0.5%)や中国(0.41%)にすら遅れを取る。日本人に「中国の食品や農産物は怖い」という資格はない。

消費者の環境に関する行動を評価・比較する「グリーンデックス(Greendex)2009」(米国ナショナル・ジオグラフィック協会など主催)が「食品」「消費財」など4部門、65の指標によって総合的に評価した結果、日本は17カ国中15位という結果だった。(16位はカナダ、17位は米国)。環境に配慮した消費行動という点において、日本は国際的にも遅れている。

稗貫農学校退職にあたっての『生徒諸君に寄せる』の部分、「すべての農業労働を／冷たく透明な解析によって／その藍色の影をいっしょに／舞踏の範囲に高めよ」の中に出てくる「藍色の影」とは、おそらくは、賢治にとって、農政上の困難や、消費者の無知を指すのだろう。

農業が「舞踏の範囲」にまで高められるためには、農業生産者だけでなく、消費者の理解と応援が不可欠だ。それが「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」ことのように思えてならない。

1971年、有機農業という言葉が誕生した年。私は有機農業を始め。以来、39年間、土をつくり、消費者との顔の見える関係を大切にしつつ、人を育て、いい村を創ろうとコツコツ積み重ねてきた。有機農業を始めて10年目の81年、30軒の消費者と提携し、一農家として有機農業に展望を見出してからは、私は有機農業による地域づくりにも取り組み始めた。



最初の課題はヘリコプターによる水田での空中散布の中止。15年の実践と苦闘の末、87年に、農薬の空中散布の中止が実現した。それから20年以上の月日を経て、集落の水田をとりまく環境は、トンボやクモ、沢山の水中生物など、益虫、害虫、ただの虫がバランス良く生息する、まさに生物多様性を育む場所に還元されつつある。

地場産業との提携にも力を入れていく。88年には、地元晴雲酒造から無農薬米で日本酒をつくりたいという話があり、「おがわの自然酒」ができた。同年、小麦を小川精麦が「石臼挽き地粉めん」として、94年には大豆と小麦を使った醤油「夢野山里」がヤマキ醸造から発売された。さらに、2000年には隣のときがわ町

私が考える農業

霜里農場 農場主
金子美登

土・人・地域づくりで根のある国を

携は、地域の経済を豊かにする。

国も動いた。06年12月、有機農業推進法が超党派の議員立法で成立したのだ。生産者や消費者などと協力して有機農業を推進する責務を課した法律だ。NPO全国有機農業推進協議会では、2012年までに有機農業の認知が50%になることを普及啓発の目標に掲げ、全国各地でイベントや研修会を開催している。

日本で生まれた生産者と消費者の「提携」は、海外に広まり、アメリカではCSA（コミュニティ・サポート・ド・アグリカルチャー）として広まった。ローカルとオーガニックにこだわって、持続可能な農業、豊かな地域社会を創っていかうというものだ。農民が元気になると村は美しくなり、人と土、人と人、人と地域のつながりを取り戻し、有機的な農業と人間関係による地域づくりが全国に広がる。自給率を高め、切り花国家から、根のある国に転換していくことが可能なのだ。（聞き手・大和田順子）

パルシステムグループは首都圏工リアを中心に10会員生協が無店舗事業（食品が主）を展開している。事業規模は組合員120万人、年間供給高1900億で、食品供給高の4割は、いわゆる独自ルートの産直品（米・牛乳・卵・青果・畜産など）だ。農業・漁業は、生命にとって不可欠である「食」を賄うだけでなく、自然環境の保全など多面的な機能を発揮することで、国民のくらしに貢献する産業である。しかし、現状は様々な課題に直面している。

日本の農業・漁業を抜本的に改革するためには、食と農との連携をとるに作り出していかなければならない。食料自給率を向上させることは、生産だけの問題ではなく、「食のあり方」の見直しと大量廃棄社会から循環型社会への転換を問いかけるものだ。パルシステムでは生命の価値（食と農）を基本において、新たな社会システム構築が必要と考え、これまでの産直をさらに強めた「100万人の食づくり」運動を2008年度からスタートした。

2年目の2009年度は、テーマを「耕せ！日本の食と農」〜100万人の行動で農業・漁業を発展させよう〜とした。具



パルシステム生活協同組合連合会 専務理事
唐笠一雄

私が考える農業

農業も漁業も成長産業になれる

体的には、予約登録米の推進や飼料米や余剰野菜などを使用した商品開発などが挙げられる。これらの取り組みは、多くの組合員から賛同と参加が得られ、社会にも一定のメッセージを発信することができたと認識している。

日本の農業・漁業の成長をさらに大きくなつねりとするため、今後は消費者が自ら参加し、生産を実践する仕組みづくりについても準備を進めている。

食料自給モデル産地づくりは、小麦・大豆の国内栽培、飼料米、米粉活用など自給率を向上させる拠点産地づくりを検討している。国内の農地を徹底的に利用する構造に転換させることを目指す。

「日本の食料自給基金」は、寄付や生協の剰余、特定商品に上乘せることなどで調達した基金を産地へ寄付する構想である。組合員参加型とすることで、農業の課題への理解を深めることも目的の一つだ。

就農支援制度は、米づくりや休耕田活用、飼料作物拡大などさまざまなレベルでの従事の間を留意し、広く参加を呼びかける計画である。これらの運動によって農業・漁業を成長産業に転換する社会の動きをつくっていきたいと考えている。



農業は食べ物、すなわち命を作ることである。日本の農業は環境に配慮し、安全で支持される農業に転換しないと生き残ることはできない。最近では海外の安い農産物が洪水のように流入し、日本の農業を根底からゆさぶっている。

日本の食料自給率は41%。今後、世界的な食糧不足が起きることが懸念されている今、自分の子や孫の時代に飢えの時代が来るかもしれないのだ。では、どうしたら食料自給率を上げ、日本の農業を再生することができるのだろうか。

まず、米の減反政策を止めることだ。米は日本の主食である。その生産基盤や技術を継承していくことが必要だ。食料の安全保障は、国防と同じ。水田は、山から海に流れ落ちる川の水を蓄え、沢山の生きものも育んでいる。

また、稲作は連作障害も起きない。この稲作文化を無くすべきでない。政権も変わったので、農業政策の方針として水田、稲作、棚田の復活など、米が作れるだけ作ってはどうか。ODA予算で途上国に道路や橋を造っているが、米が余ったら、そのODA予算で食糧が不足して

株式会社大地を守る会 代表取締役社長 藤田和芳

私が考える農業

「減反」は中止、ODAでコメ輸出を

いる途上国に支援したら良いのだ。それによって日本の農家も生産基盤も維持することが可能だ。

次に「中山間地域」にある農地の復活が重要だ。日本の国土の67%は森林だが、山間やその周辺など農業生産に不利な地域が中山間地である。山にはりつきながら、耕作してきた人達が日本の農業を支えてきた。中山間地は、高齢化・過疎化により、水路の管理ができず、獣害が増え、棚田が遊休農地化するなど困窮している。ここへの支援政策が必要なのだ。

農協に対しても言いたい。日本農業の再生には地方の力の再生が欠かせない。地方の活性化には農協が拠点になるべきだ。

地域の力を引き出すには、地域の農産物をベースにした農商工連携事業を担うなど農協に期待している。そのためには、若い優秀な人材の採用が必要だ。また、事業仕分けを行い、業務のムダを省く。

さらに、中高年ですでに十分仕事をした人は、生産活動に戻ること勧める。そして、何よりもっと営農指導に注力すべきである。



(聞き手・大和田順子)

20年前から、花と野菜の産業、とくに流通分野に深い関わりを持ってきた。花の売場や店舗、配送センターを見学しているうち、生産現場にも足を踏み入れるようになった。

あるとき、農業は不思議な産業であることに気がついた。オランダから「MPS」(花き産業環境認証プログラム)を日本に導入した2006年ごろのことである。

MPSは、1995年にオランダで生まれた花の環境認証プログラムである(2010年からは、日本でも野菜の分野に進出)。減農薬・減肥料・減エネルギーに努力した農家に対して、100点満点でABC評価の認証が与えられる。

投入された農薬や肥料、電力や重油の量をデータで測定する。例えば、MPSの参加農家は、CO₂の排出量が農産物ごと圃場ごとに測定できる。エネルギーや農薬の使用量を削減できて、同時にコスト削減が達成できるのである(オランダは10年間で470戸の農家平均、環境コストを約25%削減できている)。

同じことは、1980年代に米国で始まった「精密農業」(precision farming)についても言える。精密農



法政大学 経営学部教授 小川孔輔

私が考える農業

「どんぶり勘定」やめ、科学を駆使せよ

業では、GPS(位置情報システム)やGIS(地理情報システム)、リモートセンシング(圃場別の肥料・収量センサー)などの測定ツールを用いて、施肥や農薬を細かくデータ管理する。圃場や農作物を細かくデータ管理するので、コスト削減は当然のことながら、環境負荷の低減にも資する。こちらも、環境親和性が高い技術である。

科学のメスが入れば、農業は従来のように「どんぶり勘定」で経営されることはない。優れたIT技術や便利な測定ツールを得た農業は、企業的にマネジメントされる。生産性が向上すれば、労働環境は改善されるだろう。働きがいがある職場になることで、農業が製造業や流通業と肩を並べる日がそれほど遠くない。

農地の耕作主体として、利用者のほうが所有者に比べて有利になるように、土地制度も変更すべきである。また、日本の農村部には、海外からの季節労働者を受け入れることが必要である。

日本の自然環境と農地を保全しながら、同時に高い食糧自給率を達成するためには、海外からの労働力と農地の利活用システムを抜本的に改革すべきである。

15年ほど前、初めて農業にビジネスとしてかかわったとき、このままでは日本の農業はダメになるだろうと思った。職業倫理も低く、業界全体が



には、いかに生産性を上げるかが重要だ。生産性を上げるためには、何が必要か。当社では、農地の集約化、コストの見える化を推進している。

甘やかされてきた印象だった。しかし、有機・低農薬野菜や無添加食品の宅配を行う「らでいっしゅぼーや」の生産者に出会い、考えが変わった。彼らは、農家としての誇りを持ち、環境や消費者の安心・安全を考え、さらに自立していた。

こういった農家が、産業の担い手として増えれば、日本の農業は変わるだろう。これからの時代、農業にも環境対応が求められるのは間違いない。私は、事業を通じて21世紀の成長産業である農業の再生復興を目指している。

では、消費者の意識はどうだろう。食品安全委員会が発表した「食の安全性に関する意識等について」(09年)によると、30代は70%以上、40代50代、60代でも65%以上の人が、食の安全を求めている。食の安全への意識が高まる中で、なぜ、有機農産物の栽培面積は0・18%にとどまるのか。普及していない、つまり、購入につながらない一つの要因として、やはり一般の農産物に比べ高額であることが挙げられる。価格を抑えるため

畑ごとに決算書を作る意味

らでいっしゅぼーや株式会社 代表取締役社長 緒方大助

私が考える農業

日本の農家は、一軒一軒の規模が小さく、設備投資額は米国の10倍だ。一軒当たりの農地を広くしたり、グループで肥料や機械を購入したりするなど、効率化を図ることが大切だ。当社が契約する農家のほとんどはグループ化されており、一括して資材を購入していることが多い。

また、09年4月に立ち上げた農業法人「らでいっしゅファーム和郷」(千葉県香取市)では、畑ごとに決算書を出してもらうなど、コストの見える化を徹底している。何平米の土地で人件費や経費はどれくらいかかったか、収益はどれくらい上がったか、細かく数字に落とし込む。さらに、管理者にストップウォッチを持たせ、いかに効率を上げるかを常に考えさせるようにしている。

10畝の土地で、売り上げは数百万円と小規模ではあるが、初年度から黒字を達成する見込みだ。生産性を上げれば、価格を抑えても十分利益が出る農業を実践していきたい。

(聞き手・吉田広子)

私はほぼ毎週末、茨城県の鯉淵学園(農業専門学校)に通っている。個人的な農業の勉強ではなく、船井総研として軽トラックや各種農機具を購入し、鯉淵学園の先生方と循環型農業の共同研究を行っている。よく「経営コンサルティングの会社が農業か」と驚かれるが、この分野では必要不可欠な取り組みだと思っている。

株式会社船井総合研究所 山田浩太

私が考える農業

船井総研では、約8年前から循環型農業関連のコンサルティングを始めた。循環型農業というと、化学肥料や農薬を使用した農業ではなく、食品廃棄物や畜糞などの有機資源を活用した農業のことを指すが、現在注目しているのは、食品廃棄物を有機酸に発酵分解した資材を活用した農業だ。

現在、日本の食料自給率は41%(カロリーベース)と言われるが、野菜だけなら82%だ。日本は野菜の自給率は高いが、豆類や麦類で自給率を落としている。しかし、その野菜すら、ほとんどを化学肥料に依存していると言ってしまう。

日本では、化学肥料はほとんどを海外からの輸入に頼っている。野菜の真の自給率はほんの数%かも知れない。今後もし海外から化学肥料の原材料が輸入できなくなったら、野



生ゴミから肥料を作りたい

菜の自給率は大きく減少する恐れがある。

だからこそ、国内資源の循環により成り立つ農業を目指したい。日本では化学肥料が手に入りにくくなっていく一方で、国内の有機資源は余っているという歪な構造なのである。

では、これまで、なぜ循環型農業が普及しなかったのだろうか。①肥料成分として不十分なのではないか②有機物の内容物によって生育にバラツキが出るのではないか③農地に散布するのに手間がかかり過ぎる——などの問題が指摘される。

循環型農業というと、勘や経験に頼った職人技のように見られがちだが、これではなかなか一般化できず、普及は難しい。その一方で、良く発酵した資材を使用すると、味が良くなるとも言われている。

そこで、肥料原料とする食品廃棄物の内容を肉類中心、野菜類中心、様々なものが混ざったものの3パターンに分け、他の資材を一切使用せず、これらの肥料のみを活用した各種野菜栽培を行い、大きさ、重量、糖度、残留硝酸などの測定を行っている。そして、より収益性の高い循環型農業の事業モデルを構築していく。

昨年は良くも悪しくも農業が注目された年であった。

だが私は、議論にさらされ、人の喧騒の中にある農業にはあまり興味が無い。季節になれば芽を出し、実をつけ種を残し、自然と折り合いをつけながら、営々とそこにあり続ける農業だから、そばにいて安心なのだ。

農業に関わり、有機農業というテーマに出会ってから30年以上がたつ。高度経済成長が人間の欲望を解放し、モノの豊かさを引き替えに公害を生み出し、食の安全も自然破壊の問題も経済優先という時代の価値観の背後に押しやられていた時代である。

そうした時代に警鐘を鳴らした本に、ローマクラブの『成長の限界』とE・F・シュマッハーの『スモールイズビューティフル(人間復興の経済)』というのがある。

前者は資源、エネルギーの有限性を説き、人口の増加や経済成長を適切に抑制しなければ、地球と人類は環境汚染、食料不足などによって破局への道を通り走ることになると警告していた。

後者は工業化の中で大規模化、平均化、効率化という価値観に対し、多様性や適正規模、中間技術という価値観を対置



IFOAMジャパン 副理事長
徳江倫明

私が考える農業

『成長の限界』と岡林信康に思うこと

し、近代の根幹にある「巨大主義」や「物質主義」への全面的挑戦をした。今や目の前の現実となっている。

さて、先ほど見ていたテレビは、岡林信康を取り上げたドキュメントだった。70年代に現れた「フォークの神様」といわれた歌手で、その絶頂期に忽然と姿を消し、なぜか農業の世界に入り込んだのである。30年が過ぎ、再び多くの若者の共感を集めている。彼の代表作は「山谷ブルース」。格差の中から「派遣村」を生み出したこの時代に通じるものがあるのかもしれない。

そして最近、農業に興味を持つ若者が増えている。しかもそのほとんどは有機農業を目指している。30年一巡りとはいうが、時代状況はその当時に似てきている。岡林も「絶頂」の自分に矛盾を感じたのか、農業の包容力の中に身を任せたに違いない。

公害問題が環境問題になり、いまや資源の有限性を疑う人はいない。大規模化や均一化のみが効率を生み出すことにも限界が見えてきた。

今、時代は根底の価値観を問い直す時に入った。環境の時代といわれる中、農業の持つ多様性と包容力こそ人をひきつけ、その解決の糸口を作っていくのかもしれない。

耕作放棄地に関する初の全国実態調査結果が、

09年4月、農林水産省から発表された。それによれば耕作放棄地は約28万4千畝だった。また、「2005農林業センサス」によれば、耕作放棄地は前回調査に比べて約4万畝(12.2%)増加している。

また、10年後には4分の1が高齢化に伴い離農するという予測もあるほどで、農家や耕作面積は減る一方だ。

私は今27歳。自分達の世代の10年後、20年後を考えたとき、自分達の食糧や生態系を守るためにも、日本の農業や食糧を何とかしなくては、と強い危機感を持ったことが起業のきっかけだった。

「自産自消」ライフスタイルの提案と、耕作放棄地の再生を組み合わせた貸し菜園ビジネスを考案し、2007年に「マイファーム」を始めた。自産自消とは、自分で野菜を作って、家族で食べる。そんな暮らし方である。

現在関西を中心に27カ所、合計33畝の農地を管理し、菜園を運営している。利用している会員は約1600人、菜園のインストラクターは26人だ。土壌を改良し、農薬や化学肥料は使わない農法を採用している。会員からは「畑で子どもと一緒に



耕作放棄地の解消で雇用も創出

に野菜を作っていると、モンシロチョウが飛んできたり、テントウムシがいたり、土の中にはミミズがいて、野菜が日々大きくなる様子を見ると、なんだか楽しくて嬉しくなります」という声もいただく。

日々歩いて候補の農地を探している。特に都市部は数少ない農地を手放し、駐車場にしてしまう地主さんが少なくないからだ。一方、「なんとか農地を活用して欲しい」という地主さんや、その家族からの問い合わせも数百件来ている。

今後、数年かけて耕作放棄地の1割、3万畝の再生を行いたいと目標を掲げている。千倍ということは会員数も160万人になる。160万世帯と言い換えることもできるかもしれない。

さらに、農業者育成のために今年4月から養成学校を滋賀県で始める。10畝の農地をすでに取得し、講座の開設に向けて準備中である。あと5年で農業を辞めると見込まれている農家数は55万人。その千分の1にしかならないが、まずは5000人を、このスクールを通じて育成したい。そして、新しい発想で農業分野での雇用も創っていく。(聞き手・大和田順子)

株式会社マイファーム 代表取締役
西辻一真

私が考える農業